

公益法人に対する随意契約の見直しの状況(公共工事)

様式6-2

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数		継続支出の有無	
阪神港における利用促進方策検討業務 — H29.4.21～H30.3.16 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 近畿地方整備局副局長 田所 篤博 兵庫県神戸市中央区海岸通29	平成29年4月21日	公益社団法人日本港湾協会 東京都港区赤坂3-3-5	7010405000967	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式により技術提案の公募を行い、契約の相手方を特定した (簡易公募型プロポーザル)	15,184,629	15,120,000	99.6%	-	公社	国認定	1	本業務は、国際コンテナ戦略港湾機能強化といった政策目的の達成のために必要な支出であり、参入要件等の見直し、契約準備期間等の確保、仕様書の記載内容の明確化を行うなど、競争性を高める取り組みを実施したが、一者応募となっているものである。なお、本業務は平成29年度限りの事業である。また、企画競争における提案書の審査等においては公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	有	
川崎港臨港道路東扇島水江町線航行安全検討業務 神奈川県川崎市川崎区水江町 H29.4.25～H30.3.23 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局京浜港湾事務所長 今井 泰男 神奈川県横浜市西区みなとみらい6-3-7	平成29年4月25日	公益社団法人東京湾海難防止協会 神奈川県横浜市中央区海岸通り3-9	1020005009686	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を総合的に評価した結果、優れていると評価された者を契約の相手方として特定したため (簡易公募型プロポーザル)	12,055,157	12,049,560	100.0%	-	公社	国認定	1	最終予定価格は12,002,448円、最終契約金額は11,992,320円 本業務は、工事に伴う船舶への影響・安全確保といった政策目的の達成のために必要な支出であり、参入要件等の見直し、契約準備期間等の確保を行うなど、競争性を高める取り組みを実施したが、一者応募となっているものである。今後は、仕様書の記載内容の明確化、事業の分割化に取組むなど競争性を高める見直しを行うこととし、引き続き一者応募の解消に取り組むものとする。また、企画競争における提案書の審査等においては公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	無	

舞鶴港を核とした地域活性化方策検討業務 一 H29.5.9～H30.2.28 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局舞鶴港事務所長 森西 弘 京都府舞鶴市字下福井910	平成29年5月9日	公益社団法人日本港湾協会 東京都港区赤坂3-3-5	7010405000967	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式により技術提案の公募を行い、契約の相手方を特定した。 (簡易公募型プロポーザル)	15,770,221	15,120,000	95.9%	-	公社	国認定	1		本業務は、日本海側拠点港機能強化といった政策目的の達成のために必要な支出であり、参入要件等の見直し、契約準備期間等の確保、仕様書の記載内容の明確化を行うなど、競争性を高める取り組みを実施したが、一者応募となっているものである。なお、本業務は平成29年度限りの事業である。また、企画競争における提案書の審査等においては公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題は無い。	無
備前瀬戸航路航行安全管理業務 香川県丸亀市広島町 H29.6.1～H29.9.29 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局高松港湾・空港整備事務所長 神田 忠士 香川県高松市浜ノ町72-9	平成29年6月1日	公益社団法人瀬戸内海海上安全協会 広島県広島市南区的場町1-3-6	2240005012774	予算決算及び会計令第99条の2 2回入札を行った結果、落札者が決定しなかったため不落随契へ移行し、契約の相手方を決定した。	24,008,606	23,976,000	99.9%	-	公社	国認定	1	最終予定価格は33,091,267円、最終契約金額は33,048,000円	本業務は、工事施工中の船舶の航行安全確保といった政策目的の達成のために必要な支出であり、参入要件等の見直し、仕様書の記載内容の明確化を行うなど、競争性を高める取り組みを実施したが、一者応募となっているものである。今後は、契約準備期間等の確保、事業の分割化に取り組むなど競争性を高める見直しを行うこととし、引き続き一者応募の解消に取り組むものとする。	有
東京湾における作業船係留地検討業務 一 H29.6.9～H30.1.31 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 関東地方整備局副局長 高田 昌行 神奈川県横浜市中央区北仲通5-57	平成29年6月9日	公益社団法人日本港湾協会 東京都港区赤坂3-3-5	7010405000967	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を総合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の相手方として特定したため (簡易公募型プロポーザル)	22,194,657	22,140,000	99.8%	-	公社	国認定	2		本業務は、港湾工事等で運用される作業船の係留場所の確保といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、参入要件等の見直し、契約準備期間等の確保、仕様書の記載内容の明確化、事業の分割化を行うなど、競争性を高める取り組みを実施したことにより、複数者からの応募が実現していると考えられ、点検の結果問題は無い。なお、本業務は平成29年度限りの事業である。また、企画競争における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題は無い。	無

徳山下松港船舶航行安全対策検討業務 ー H29.6.26～H30.7.27 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局宇部港湾・空港整備事務所長 齋藤 輝彦 山口県宇部市新町10-33	平成29年6月26日	公益社団法人瀬戸内海海上安全協会 広島県広島市南区的場町1-3-6	2240005012774	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を総合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の相手方として特定したため。 (簡易公募型プロポーザル)	13,419,704	13,392,000	99.8%	-	公社	国認定		最終予定価格は13,372,052円、最終契約金額は13,176,000円	本業務は、船舶航行に対する安全対策の検討といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、参入要件等の見直し、契約準備期間等の確保、仕様書の記載内容の明確化、事業の分割化を行うなど、競争性を高める取り組みを実施しており、点検の結果問題はない。なお、本業務は平成29年度限りの事業である。また、企画競争における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	無
四国の海上における南海トラフ地震対策検討業務 ー H29.6.28～H30.3.15 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 四国地方整備局次長 元野 一生 香川県高松市サンポート3-33	平成29年6月28日	公益社団法人日本港湾協会 東京都港区赤坂3-3-5	7010405000967	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式により技術提案の公募を行い、契約の相手方を特定した。 (簡易公募型プロポーザル)	20,269,964	20,088,000	99.1%	-	公社	国認定		最終予定価格は21,044,100円、最終契約金額は20,520,000円	本業務は、「南海トラフ地震」に対応した四国の広域的な海上輸送の継続計画の実効性を高めることといった政策目的の達成のために必要な支出であり、参入要件等の見直し、仕様書の記載内容の明確化を行うなど、競争性を高める取り組みを実施したが、一者応募となっているものである。今後は、契約準備期間等の確保、事業の分割化に取り組むなど競争性を高める見直しを行うこととし、引き続き一者応募の解消に取り組むものとする。また、企画競争における提案書の審査等においては公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	有
北陸地域港湾の事業継続計画における実効性向上検討業務 ー H29.6.30～H30.3.28 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 北陸地方整備局次長 佐々木 宏 新潟県新潟市中央区美咲町1-1-1	平成29年6月30日	公益社団法人日本港湾協会 東京都港区赤坂3-3-5	7010405000967	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式により技術提案の公募を行い、契約の相手方を特定した。 (簡易公募型プロポーザル)	18,823,924	18,684,000	99.3%	-	公社	国認定		最終予定価格は20,324,946円、最終契約金額は20,163,600円	本業務は、北陸地域港湾の事業継続計画策定といった政策目的の達成のために必要な支出であり、参入要件等の見直し、仕様書の記載内容の明確化を行うなど、競争性を高める取り組みを実施したが、一者応募となっているものである。今後は、契約準備期間等の確保、事業の分割化に取り組むなど競争性を高める見直しを行うこととし、引き続き一者応募の解消に取り組むものとする。また、企画競争における提案書の審査等においては公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	有

東予港航行安全対策検討業務 — H29.7.13～ H29.11.30 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局 松山港湾・空港整備事務所長 平野 智 愛媛県松山市海岸通2426-1	平成29年7月13日	公益社団法人瀬戸内海海上安全協会 広島県広島市南区的場町1-3-6	2240005012774	予算決算及び会計令第99条の2 2回入札を行った結果、落札者が決定しなかったため不随契へ移行し、契約の相手方を決定した。	12,686,920	12,646,800	99.7%	-	公社	国認定		1	最終予定価格は14,837,370円、最終契約金額は14,774,400円	本業務は、海上安全対策を検討する委員会の設置といった政策目的の達成のために必要な支出であり、参入要件等の見直し、仕様書の記載内容の明確化を行うなど、競争性を高める取り組みを実施したが、一者応募となっているものである。今後は、契約準備期間等の確保、事業の分割化に取り組みなど競争性を高める見直しを行うこととし、引き続き一者応募の解消に取り組みものとする。	有
神戸港臨港道路事業等整備に伴う船舶航行安全対策検討業務 — H29.7.18～H30.3.23 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 神戸港湾事務所長 久米 英輝 兵庫県神戸市中央区小野浜町7-30	平成29年7月18日	公益社団法人神戸海難防止研究会 兵庫県神戸市中央区海岸通5	9140005020285	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式により技術提案の公募を行い、契約の相手方を特定した。 (簡易公募型プロポーザル)	13,232,034	12,744,000	96.3%	-	公社	国認定		1	本業務は、国際コンテナ戦略港湾機能強化といった政策目的の達成のために必要な支出であり、仕様書の記載内容の明確化を行うなど、競争性を高める取り組みを実施したが、一者応募となっているものである。今後は、参入要件等の見直し、契約準備期間等の確保、事業の分割化に取り組みなど競争性を高める見直しを行うこととし、引き続き一者応募の解消に取り組みものとする。また、企画競争における提案書の審査等においては公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	有	
大阪湾諸港の港湾事業継続計画に係る検討業務 — H29.7.28～H30.3.16 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 近畿地方整備局副局長 長田 信 兵庫県神戸市中央区海岸通29	平成29年7月28日	公益社団法人日本港湾協会 東京都港区赤坂3-3-5	7010405000967	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式により技術提案の公募を行い、契約の相手方を特定した。 (簡易公募型プロポーザル)	24,824,948	24,775,200	99.8%	-	公社	国認定		1	本業務は、事業継続計画といった政策目的の達成のために必要な支出であり、仕様書の記載内容の明確化を行うなど、競争性を高める取り組みを実施したが、一者応募となっているものである。今後は、参入要件等の見直し、契約準備期間等の確保、事業の分割化に取り組みなど競争性を高める見直しを行うこととし、引き続き一者応募の解消に取り組みものとする。また、企画競争における提案書の審査等においては公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	有	

港湾機能継続計画の実効性向上検討業務 H29.8.4～H30.3.20 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 東北地方整備局副局長 岡 邦彦 宮城県仙台市青葉区本町3-3-1	平成29年8月4日	公益社団法人日本港湾協会 東京都港区赤坂3-3-5	7010405000967	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式により技術提案の公募を行い、契約の相手方を特定した。 (簡易公募型プロポーザル)	15,977,205	15,195,600	95.1%	-	公社	国認定	1	最終予定価格は15,439,743円、最終契約金額は14,472,000円	本業務は、港湾BCPの更なる実効性向上といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保、業務内容の明確化、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討を行うなど、競争性を高める取り組みを実施しており、点検の結果問題はない。引き続き透明性の向上に努めるなど一者応募の解消に取り組むものとする。また、企画競争における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	有
平成29年度関門航路船舶航行安全対策検討業務 H29.8.7～H30.3.23 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局関門航路事務所長 林 和司 福岡県北九州市小倉北区浅野3-7-38	平成29年8月7日	公益社団法人西部海難防止協会 福岡県北九州市門司区港町7-8	5290805003008	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式により技術提案の公募を行い、契約の相手方を特定した。 (簡易公募型プロポーザル)	15,008,443	14,877,000	99.1%	-	公社	国認定	1		本業務は、一般船舶航行に対する安全対策の検討といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、参入要件等の見直し、契約準備期間等の確保、仕様書の記載内容の明確化、事業の分割化を行うなど、競争性を高める取り組みを実施しており、点検の結果問題はない。なお、本業務は平成29年度限りの事業である。また、企画競争における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	無
港湾関連映像システム機能維持検討業務 神奈川県横須賀市神明町1-12 H29.8.23～H30.2.28 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 国土技術政策総合研究所副所長 三宅 光一 神奈川県横須賀市長瀬3-1-1	平成29年8月23日	公益社団法人日本港湾協会 東京都港区赤坂3-3-5	7010405000967	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式により技術提案の公募を行い、契約の相手方を特定した。 (簡易公募型プロポーザル)	59,760,877	59,400,000	99.4%	-	公社	国認定	1		本業務は、港湾関連映像機器の機能維持といった政策目的の達成のために必要な支出であり、参入要件等の見直し、契約準備期間等の確保、仕様書の記載内容の明確化、を行うなど、競争性を高める取り組みを実施したが、一者応募となっているものである。なお、本業務は平成29年度限りの事業である。また、企画競争における提案書の審査等においては公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	無

国際物流機能の強化に向けた取組の方向性に関する検討業務 － H29.8.25～H30.2.15 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 近畿地方整備局副局長 長田 信 兵庫県神戸市中央区海岸通29	平成29年8月25日	公益社団法人日本港湾協会 東京都港区赤坂3-3-5	7010405000967	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式により技術提案の公募を行い、契約の相手方を特定した。 (簡易公募型プロポーザル)	14,642,849	14,580,000	99.6%	-	公社	国認定	1	本業務は、国際コンテナ戦略港湾機能強化といった政策目的の達成のために必要な支出であり、参入要件等の見直し、契約準備期間等の確保、仕様書の記載内容の明確化を行うなど、競争性を高める取り組みを実施したが、一者応募となっているものである。なお、本業務は平成29年度限りの事業である。また、企画競争における提案書の審査等においては公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	無
酒田港利活用方策検討業務 － H29.9.7～H30.3.22 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局酒田港湾事務所長 玉石 宗生 山形県酒田市光ヶ丘5-20-17	平成29年9月7日	公益社団法人日本港湾協会 東京都港区赤坂3-3-5	7010405000967	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式により技術提案の公募を行い、契約の相手方を特定した。 (簡易公募型プロポーザル)	15,092,806	14,904,000	98.7%	-	公社	国認定	4	本業務は、酒田港国有港湾施設の利活用方策の検討といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、参入要件等の見直し、契約準備期間等の確保、仕様書の記載内容の明確化、事業の分割化を行うなど、競争性を高める取り組みを実施したことにより、複数者からの応募が実現していると考えられ、点検の結果問題はない。なお、本業務は平成29年度限りの事業である。また、企画競争における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	無
須崎港整備計画等検討業務 － H29.9.7～H30.3.15 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局高知港湾・空港整備事務所長 針谷 雅幸 高知県高知市種崎874	平成29年9月7日	公益社団法人日本港湾協会 東京都港区赤坂3-3-5	7010405000967	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式により技術提案の公募を行い、契約の相手方を特定した。 (簡易公募型プロポーザル)	14,596,318	14,580,000	99.9%	-	公社	国認定	1	本業務は、須崎港整備計画等を検討するといった政策目的の達成のために必要な支出であり、参入要件等の見直し、仕様書の記載内容の明確化を行うなど、競争性を高める取り組みを実施したが、一者応募となっているものである。今後は、契約準備期間等の確保、事業の分割化に取組むなど競争性を高める見直しを行うこととし、引き続き一者応募の解消に取り組みのとする。また、企画競争における提案書の審査等においては公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	有

平成29年度下関港 港湾カメラ更新検 討業務 — H29.9.11～H30.2.28 建設コンサルタント 等	分任支出負担行為 担当官 九州地方整備局 下関港湾事務所長 根井 義夫 山口県下関市東大 和町2-29-1	平成29年9月11日	公益社団法人日本 港湾協会 東京都港区赤坂3- 3-5	7010405000967	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式により技 術提案の公募を行い、契約の相手方を 特定した。 (簡易公募型プロポーザル)	14,539,658	14,526,000	99.9%	-	公社	国認定	1	本業務は、管内港湾に設 置している港湾カメラ及 び付属設備の更新の検 討といった政策目的の達 成のために必要な支出 であるが、参加条件等の 見直し、十分な契約準備 期間の確保、業務内容 の明確化、参入拡大を前 提とした適切な業務内容 の検討を行うなど、競争 性を高める取り組みを実 施しており、点検の結果 問題はない。引き続き透 明性の向上に努めるなど 一者応募の解消に取り 組むものとする。また、企 画競争における提案書 の審査等においても公平 性・公正性の確保が十分 に図られており、問題は ない。	無
情勢変化に対応し た東北港湾ビジョン 戦略検討業務 — H29.9.20～H30.3.30 建設コンサルタント 等	支出負担行為担当 官代理 東北地方整備局 総務部総括調整官 福澤 隆史 宮城県仙台市青葉 区本町3-3-1	平成29年9月20日	公益社団法人日本 港湾協会 東京都港区赤坂3- 3-5	7010405000967	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式により技 術提案の公募を行い、契約の相手方を 特定した。 (簡易公募型プロポーザル)	29,734,211	29,700,000	99.9%	-	公社	国認定	1	本業務は、港湾ビジョン の具体的戦略の具現化 といった政策目的の達成 のために必要な支出で あるが、参入要件等の確 保、契約準備期間等の確 保、仕様書の記載内容 の明確化、事業の分割 化を行うなど、競争性を 高める取り組みを実施し ており、点検の結果問題 はない。なお、本業務は 平成29年度限りの事業 である。また、企画競争 における提案書の審査 等においても公平性・公 正性の確保が十分に図 られており、問題はない。	有
中国地域の港湾に おける事業継続計 画の実効性向上検 討業務 — H29.9.22～H30.3.16 建設コンサルタント 等	支出負担行為担当 官 中国地方整備局副 局長 水谷 誠 広島県広島市中区 東白島町14-15	平成29年9月22日	公益社団法人日本 港湾協会 東京都港区赤坂3- 3-5	7010405000967	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式により技 術提案の公募を行い、契約の相手方を 特定した。 (簡易公募型プロポーザル)	19,768,150	19,656,000	99.4%	-	公社	国認定	1	本業務は、各港の港湾 BCPの改善や定着とい った政策目的の達成のた めに必要な支出である が、参入要件等の見直 し、契約準備期間等の確 保、仕様書の記載内容 の明確化、事業の分割 化を行うなど、競争性を 高める取り組みを実施し ており、点検の結果問題 はない。なお、本業務は 平成29年度限りの事業 である。また、企画競争 における提案書の審査 等においても公平性・公 正性の確保が十分に図 られており、問題はない。	無

水島港直轄カメラ設置検討業務 — H29.9.22～H30.2.28 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 宇野港湾事務所長 濱田 泰広 岡山県玉野市築港1-1-3	平成29年9月22日	公益社団法人日本港湾協会 東京都港区赤坂3-3-5	7010405000967	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式により技術提案の公募を行い、契約の相手方を特定した。 (簡易公募型プロポーザル)	15,899,621	14,904,000	93.7%	-	公社	国認定	1	本業務は、直轄カメラの適正配置といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、参入要件等の見直し、契約準備期間等の確保、仕様書の記載内容の明確化、事業の分割化を行うなど、競争性を高める取り組みを実施しており、点検の結果問題はない。なお、本業務は平成29年度限りの事業である。また、企画競争における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	無
平成29年度 伊勢湾港湾機能継続計画手順書検討業務 — H29.9.26～H30.3.23 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 中部地方整備局副局長 守屋 正平 愛知県名古屋市中区丸の内2-1-36	平成29年9月26日	公益社団法人日本港湾協会 東京都港区赤坂3-3-5	7010405000967	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式により技術提案の公募を行い、契約の相手方を特定した。 (簡易公募型プロポーザル)	18,148,065	17,928,000	98.8%	-	公社	国認定	1	本業務は、港湾BCPの実効性向上といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保、業務内容の明確化、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討を行うなど、競争性を高める取り組みを実施しており、点検の結果問題はない。引き続き透明性の向上に努めるなど一者応募の解消に取り組むものとする。なお、本業務は平成30年度で終了する事業である。	無
平成29年度志布志港長期的機能配置のあり方検討業務 — H29.9.29～H30.3.23 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局 志布志港湾事務所長 柳田 和喜 鹿児島県志布志市志布志町帖6617-182	平成29年9月29日	公益社団法人日本港湾協会 東京都港区赤坂3-3-5	7010405000967	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式により技術提案の公募を行い、契約の相手方を特定した。 (簡易公募型プロポーザル)	20,319,679	19,980,000	98.3%	-	公社	国認定	5	本業務は、長期的な港湾機能配置の検討といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、参入要件等の見直し、契約準備期間等の確保、仕様書の記載内容の明確化、事業の分割化を行うなど、競争性を高める取り組みを実施したことにより、複数者からの応募が実現していると考えられ、点検の結果問題はない。なお、本業務は平成29年度限りの事業である。また、企画競争における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	無

平成29年度関門地域における港湾連携検討業務 — H29.10.10～ H30.3.23 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局 下関港湾事務所長 櫻井 義夫 山口県下関市東大和町2-29-1	平成29年10月10日	公益社団法人日本港湾協会 東京都港区赤坂3-3-5	7010405000967	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式により技術提案の公募を行い、契約の相手方を特定した。 (簡易公募型プロポーザル)	17,961,149	17,928,000	99.8%	-	公社	国認定	3	本業務は、港湾連携による物流等への効果の検討といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、参入要件等の見直し、契約準備期間等の確保、仕様書の記載内容の明確化、事業の分割化を行うなど、競争性を高める取り組みを実施したことにより、複数者からの応募が実現していると考えられ、点検の結果問題はない。なお、本業務は平成29年度限りの事業である。また、企画競争における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	無
直轄カメラ配置計画等検討業務 — H29.10.27～ H30.3.16 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 近畿地方整備局副局長 長田 信 兵庫県神戸市中央区海岸通29	平成29年10月27日	公益社団法人日本港湾協会 東京都港区赤坂3-3-5	7010405000967	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式により技術提案の公募を行い、契約の相手方を特定した。 (簡易公募型プロポーザル)	17,988,663	17,928,000	99.7%	-	公社	国認定	1	本業務は、近畿管内港湾の機能強化といった政策目的の達成のために必要な支出であり、参入要件等の見直し、契約準備期間等の確保、仕様書の記載内容の明確化を行うなど、競争性を高める取り組みを実施したが、一者応募となっているものである。なお、本業務は平成29年度限りの事業である。また、企画競争における提案書の審査等においては公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	無
仙台塩釜港仙台湾区向洋地区高砂コンテナターミナル事業継続計画検討業務 — H29.10.30～ H30.3.23 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 塩釜港湾・空港整備事務所長 佐藤 敬 宮城県多賀城市明月1-4-6	平成29年10月30日	公益社団法人日本港湾協会 東京都港区赤坂3-3-5	7010405000967	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式により技術提案の公募を行い、契約の相手方を特定した。 (簡易公募型プロポーザル)	17,398,416	17,388,000	99.9%	-	公社	国認定	2	本業務は、高砂コンテナターミナルのBCP作成案のために必要な支出であるが、参入要件等の見直し、契約準備期間等の確保、仕様書の記載内容の明確化、事業の分割化を行うなど、競争性を高める取り組みを実施したことにより、複数者からの応募が実現していると考えられ、点検の結果問題はない。なお、本業務は平成29年度限りの事業である。また、企画競争における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	無

高知海岸等映像伝送システム検討業務 - H29.11.2~H30.2.28 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局高知港湾・空港整備事務所長 高阪 雄一 高知県高知市種崎874	平成29年11月2日	公益社団法人日本港湾協会 東京都港区赤坂3-3-5	7010405000967	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式により技術提案の公募を行い、契約の相手方を特定した。 (簡易公募型プロポーザル)	14,191,541	14,148,000	99.7%	-	公社	国認定	1	本業務は、施設管理を行うための映像伝送システム設置といった政策目的の達成のために必要な支出であり、参入要件等の見直し、仕様書の記載内容の明確化を行うなど、競争性を高める取り組みを実施したが、一者応募となっているものである。今後は、契約準備期間等の確保、事業の分割化に取り組むなど競争性を高める見直しを行うこととし、引き続き一者応募の解消に取り組むものとする。また、企画競争における提案書の審査等においては公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	無	
平成29年度みなとカメラ設置検討業務 - H30.1.19~H30.8.24 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 九州地方整備局副局長 村岡 猛 福岡県福岡市博多区博多駅東2-10-7	平成30年1月19日	公益社団法人日本港湾協会 東京都港区赤坂3-3-5	7010405000967	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式により技術提案の公募を行い、契約の相手方を特定した。 (簡易公募型プロポーザル)	58,875,039	58,860,000	100.0%	-	公社	国認定	1	本業務は、新設する港湾カメラ及び必要設備等の検討といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、参入要件等の見直し、契約準備期間等の確保、仕様書の記載内容の明確化、事業の分割化を行うなど、競争性を高める取り組みを実施しており、点検の結果問題はない。なお、本業務は平成29年度限りの事業である。また、企画競争における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	無	
淀川本川地域連携推進調査業務 淀川河川事務所 枚方出張所敷地内 H29.4.7~H30.3.30 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 淀川河川事務所長 東成 成記 大阪府枚方市新町2-2-10	平成29年4月6日	公益財団法人河川財団 東京都中央区日本橋小伝馬町11-9	9010005000135	本業務は淀川本川での地域連携(自治体も含む)における河川事業の推進のための地域連携方策の在り方について検討を行うものである。 検討にあたっては「淀川住民参加推進プログラム」の活用による地域連携、河川レンジャーによる取組の評価、支援等に関する淀川本川における具体の実践を踏まえた知見を反映できるよう、必要な情報把握を行う。 本業務の契約方式は、技術提案の公募を行い、その内容を総合的に評価し、契約の相手方を特定する簡易公募型プロポーザル方式である。参加可能業者が最低10者あることを確認の上、技術提案書の提出希望者を公募したところ、申請期間内に21者から入札説明書等のダウンロードがなされ、1者から参加表明書の提出があり、その者は参加資格を有していた。参加資格を有するその1者を技術提案書の提出者として選定し、提出された技術提案書を審査した結果、適切な提案と認められたため、上記業者を契約の相手方とするものである。	46,137,600	46,126,800	100.0%	-	公財	国認定	1	最終予定価格は54,756,000円、最終契約金額は54,745,200円	本業務は、河川事業の地域連携方策の在り方といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後は、参入要件等の見直し、契約準備期間等の確保、仕様書の記載内容の明確化、事業の分割化に取り組むなど競争性を高める見直しを実施することとし、一者応募の解消に取り組むものとする。また、企画競争における提案書の審査等においては公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	無

宇治川木津川桂川管内住民連携協働調査業務 淀川河川事務所 伏見出張所敷地内 H29.4.7～H30.3.30 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 淀川河川事務所長 東出 成記 大阪府枚方市新町2-2-10	平成29年4月6日	公益財団法人河川財団 東京都中央区日本橋小伝馬町11-9	9010005000135	本業務は、宇治川・木津川・桂川流域の沿川住民との地域連携強化により、住民の参加・協働を考慮した効果的な河川事業の推進方策について検討を行うものである。検討にあたっては、「淀川住民参加推進プログラム」の活用による地域連携、河川レンジャーの取組の評価、支援等に関する、宇治川・木津川・桂川流域における具体の実践を踏まえた知見を反映できるよう、必要な情報把握を行う業務である。 本業務の契約方式は、技術提案の公募を行い、その内容を総合的に評価し、契約の相手方を特定する簡易公募型プロポーザル方式である。参加可能業者が最低10者あることを確認の上、技術提案書の提出希望者を公募したところ、申請期間内に24者から入札説明書等のダウンロードがなされ、1者から参加表明書の提出があり、その者は参加資格を有していた。参加資格を有するその1者を技術提案書の提出者として選定し、提出された技術提案書を審査した結果、適切な提案と認められたため、	35,132,400	35,121,600	100.0%	-	公財	国認定	1	最終予定価格は39,571,200円、最終契約金額は39,484,800円	本業務は、沿川住民と協働を考慮した河川事業といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後は、参入要件等の見直し、契約準備期間等の確保、仕様書の記載内容の明確化、事業の分割化に取り組みなど競争性を高める見直しを実施することとし、一者応募の解消に取り組みものとする。また、企画競争における提案書の審査等においては公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	無
淀川生態環境調査分析業務 淀川河川事務所 H29.4.12～H30.3.30 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 淀川河川事務所長 東出 成記 大阪府枚方市新町2-2-10	平成29年4月11日	公益財団法人河川財団 東京都中央区日本橋小伝馬町11-9	9010005000135	本業務は、淀川において天然記念物であるイタセンバラや鱒殿ヨシ原など多様な生態系を有する環境の保全再生を目指す調査分析を行う業務である。 本業務の契約方式は、技術提案の公募を行いその内容を総合的に評価し契約の相手方を特定する簡易公募型プロポーザル方式である。	52,369,200	52,369,200	100.0%	-	公財	国認定	1	最終予定価格は59,238,000円、最終契約金額は59,216,400円	本業務は、環境の保全再生といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後は、参入要件等の見直し、契約準備期間等の確保、仕様書の記載内容の明確化、事業の分割化に取り組みなど競争性を高める見直しを実施することとし、一者応募の解消に取り組みものとする。また、企画競争における提案書の審査等においては公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	無
平成29年度 浜松河川維持管理検討業務 一 H29.4.12～H30.3.30 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 浜松河川国道事務所長 尾藤 文人 静岡県浜松市中区名塚町266	平成29年4月11日	平成29年度 浜松河川維持管理検討業務 河川財団・オリエンタルコンサルタンツ設計共同体 公益財団法人河川財団 東京都中央区日本橋小伝馬町11-9	9010005000135	会計法第29条の3第4項および予算決算及び会計令第102条の4第3号左記業者は企画提案書の提出があった4者において、企業及び配置予定管理技術者の実績・信頼度、業務の実施方針・実施体制、特定テーマに対する提案、ヒアリング結果について、総合的に評価を行った結果、求める業務内容等に合致し最も優れていることから、契約の相手方として特定したものである。	15,778,800	15,778,800	100.0%	-	公財	国認定	4	最終予定価格は20,498,400円、最終契約金額は20,487,600円	本業務は、菊川と天竜川の維持管理計画改定といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、参入要件等の見直し、契約準備期間等の確保、仕様書の記載内容の明確化、事業の分割化を行うなど、競争性を高める取り組みを実施したことにより、複数者からの応募が実現していると考えられ、点検の結果問題はない。なお、本業務は平成29年度限りの事業である。また、企画競争における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	無

H29渡良瀬遊水地エリア生息環境外検討業務 利根川上流河川事務所管内 H29.4.26～H30.3.23 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局利根川上流河川事務所 横森 源治 埼玉県久喜市栗橋北2-19-1	平成29年4月25日	公益財団法人日本生態系協会 東京都豊島区西池袋2-30-20	6013305001887	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 本業務は、利根川上流管内における環境の調査及び検証により、指標種コウノトリ・トキの生息に適した、河川環境の保全・創出のための方策及び、環境と治水が一体となった掘削形状を立案し、地域との連携・協働に向けた検討を行うものである。 本業務を遂行するためには、高度な知識や経験が必要とすることから、地域住民や企業と協働・連携したトキ・コウノトリも含めた生物多様性に関する取組方法などを含めた技術提案を求め、今後の実験地の場所及び形状を検討する際の留意点を求め、公平性、透明性及び客観性が確保される簡易型プロポーザル方式により選定を行った。 公益財団法人日本生態系協会は、技術提案書をふまえて当該業務を実施するのにふさわしい業者であり、上記業者と契約を行うものである。	29,959,200	29,916,000	99.9%	-	公財	国認定	1	最終予定価格は29,095,200円、最終契約金額は29,073,600円	本業務は、河川環境の保全・創出の検討といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、参入要件等の見直し、契約準備期間等の確保、仕様書の記載内容の明確化、事業の分割化を行うなど、競争性を高める取り組みを実施しており、点検の結果問題はない。なお、本業務は平成29年度限りの事業である。また、企画競争における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	有
円山川河川環境分析評価業務 兵庫県豊岡市津居山地先～兵庫県豊岡市日高町赤崎地先 H29.5.2～H30.3.30 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 豊岡河川国道事務所長 国土交通技術官 増田 安弘 兵庫県豊岡市幸町10-3	平成29年5月1日	公益財団法人リバーフロント研究所 東京都中央区新川1-17-24	1010005018655	本業務は、平成29年度までのモニタリング調査結果に基づき河川工事に伴う河川環境への影響の分析評価と過年度業務で作成した「円山川水系自然再生計画(第2回変更)及び同参考資料」の計画変更(素案)、委員会等意見を踏まえ、「自然再生計画(第2回変更)」の策定を目的とする業務である。 本業務の契約方式は、技術提案の公募を行い、その内容を総合的に評価し、契約の相手方を特定する簡易公募型プロポーザル方式である。 参加可能業者が10者以上あることを確認のうえ、技術提案書の提出希望者を公募したところ、申請期間内に22者から入札説明書等のダウンロードがなされ、1者から技術提案書の提出があり、1者が参加資格を有していた。 参加資格を有するその1者を技術提案書の提案者として選定し、提出された参加表明書及び技術提案書を評価した結果、適切な提案と認められたため、上記業者を契約の相手方とするものである。	43,837,200	43,200,000	98.5%	-	公財	国認定	1	最終予定価格は56,829,600円、最終契約金額は56,160,000円	本業務は、自然再生計画といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後は、参入要件等の見直し、契約準備期間等の確保、仕様書の記載内容の明確化、事業の分割化に取り組むなど競争性を高める見直しを実施することとし、一者応募の解消に取り組むものとする。また、企画競争における提案書の審査等においては公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	無
H29高規格堤防整備における推進策等検討業務 関東地方整備局 H29.5.20～H30.2.28 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 大西 亘 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成29年5月19日	公益財団法人リバーフロント研究所 東京都中央区新川1-17-24	1010005018655	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 本業務は、高規格堤防の推進にあつての課題を整理した上で、効率的・効果的に進めていくために必要な推進策を検討するとともに、高規格堤防整備と連携したまちづくりが促進されるよう沿川の開発意欲を高める手法について検討を行うことも目的とする。 本業務を遂行するためには、高度な技術や経験が必要とすることから、技術力、経験、業務に臨む体制などを含めた技術提案を求め、簡易公募型プロポーザル方式に準じた方式により選定を行った。 公益財団法人リバーフロント研究所は、技術提案書において総合的に最も優れた提案を行った業者であり、当該業務を実施するのに適切と認められたため、上記業者と契約を行うものである。	39,225,600	38,988,000	99.4%	-	公財	国認定	2		本業務は、高規格堤防整備の推進といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、参入要件等の見直し、契約準備期間等の確保、仕様書の記載内容の明確化、事業の分割化を行うなど、競争性を高める取り組みを実施しており、点検の結果問題はない。なお、本業務は平成29年度限りの事業である。また、企画競争における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	無

<p>斐伊川水系生態系ネットワーク形成検討他業務 出雲河川事務所管内 H29.5.27～H30.3.30 土木関係建設コンサルタント業務</p>	<p>分任支出負担行為担当官 中国地方整備局出雲河川事務所長 柴田 亮 島根県出雲市塩治有原町5-1</p>	<p>平成29年5月26日</p>	<p>公益財団法人日本生態系協会 東京都豊島区西池袋2-30-20</p>	<p>6013305001887 会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3項 本業務の実施においてはプロポーザル方式を採用し、配置予定技術者の経験及び能力、実施方針・実施フロー・工程表・その他、特定テーマに関する技術提案について総合的に評価を行った結果、当該業者が本業務を適切に遂行できるものと判断し、契約の相手方として特定した。</p>	<p>21,816,000</p>	<p>21,816,000</p>	<p>100.0%</p>	<p>-</p>	<p>公財</p>	<p>国認定</p>	<p>1</p>	<p>最終予定価格は21,924,000円、最終契約金額は21,924,000円</p>	<p>本業務は、生態系ネットワークの構築といった政策的の達成のために必要な支出であり、参入要件等の見直し、契約準備期間等の確保、仕様書の記載内容の明確化を行うなど、競争性を高める取り組みを実施したが、一者応募となっていたものである。今後は、事業の分割化に取り組むなど競争性を高める見直しを行うこととし、引き続き一者応募の解消に取り組むものとする。また、企画競争における提案書の審査等においては公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。</p>	<p>有</p>
<p>平成29年度 四国圏域生態系ネットワーク検討業務 四国地方整備局 H29.5.30～H30.3.23 土木関係建設コンサルタント業務</p>	<p>支出負担行為担当官 四国地方整備局長 名波 義昭 香川県高松市サンポート3-33</p>	<p>平成29年5月29日</p>	<p>公益財団法人日本生態系協会 東京都豊島区西池袋2-30-20</p>	<p>6013305001887 本業務は、国土形成計画や四国圏広域地方計画に位置付けられている生態系ネットワークの形成について、河川を基軸として四国圏全域で取り組まれている河川整備事業や流域自治体・NPO等による生物多様性関連施策・活動を整理し、水辺生態系の最上位に位置すると共に魅力的な地域づくりのシンボルとしてアピール性の高いコウノトリ・ツル類等を広域指標として設定し、堤外地・堤内地の各種関連事業を連結・統合化させることで、四国全域を対象とする生態系ネットワークの形成を目標とした効果的な展開方策の検討を行うものである。 本業務を遂行するためには、高度で専門的な技術が要求されることから公平性、透明性及び客観性が確保される簡易公募型プロポーザル方式による選定を行うこととした。 公募により技術提案書の提出を求めたところ2者からの提出があり、総合的に評価した結果、求める業務内容等に合致し、優れた提案を行ったと認められた上記業者を特定したものである。 よって会計法29条の3第4項及び、予算決算及び会計令第102条の4第3号により、随意契約を行うものである。</p>	<p>19,126,800</p>	<p>18,997,200</p>	<p>99.3%</p>	<p>-</p>	<p>公財</p>	<p>国認定</p>	<p>2</p>	<p>最終契約金額は24,278,400円</p>	<p>本業務は、四国圏域の豊かな生態系の形成といった政策的の達成のために必要な支出であるが、参入要件等の見直し、仕様書の記載内容の明確化を行うなど、競争性を高める取り組みを実施したことにより、複数者からの応募が実現していると考えられ、点検の結果問題はない。なお、本業務は平成29年度限りの事業である。また、企画競争における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。</p>	<p>有</p>

H29関東エコロジカル・ネットワーク推進手法検討業務 関東地方整備局 H29.6.9～H30.2.28 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 大西 亘 埼玉県さいたま市 中央区新都心2-1	平成29年6月8日	公益財団法人日本生態系協会 東京都豊島区西池袋2-30-20	6013305001887	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 本業務は、関東地域における多様な主体と連携した生態系ネットワークの形成について、平成27年度までに策定された基本構想及び基本計画の効率的・効率的な推進を目的として、各主体において流域の環境保全と両立した地域活性化の取組が自立的に推進されるための方策について検討し、今後の河川整備事業における施策に反映させるものである。 本業務を遂行するためには、高度な技術や経験が必要とすることから、技術力、経験、業務に臨む体制などを含めた技術提案を求め、簡易公募型プロポーザル方式に準じた方式により選定を行った。 公益財団法人日本生態系協会は、技術提案書をふまえて当該業務を実施するのに適切と認められたため、上記業者と契約を行うものである。	20,260,800	19,980,000	98.6%	-	公財	国認定	1	最終予定価格は 21,459,600 円、 最終契約金額は 21,448,800 円	本業務は、生態系ネットワークの形成といった政策的な達成のために必要な支出であるが、参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保、業務内容の明確化、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討を行うなど、競争性を高める取り組みを実施しており、点検の結果問題はない。引き続き透明性の向上に努めるなど一者応募の解消に取り組むものとする。また、企画競争における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	無
H29久慈川・那珂川かわまちづくり検討業務 久慈川・那珂川水系 H29.6.16～H30.2.28 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 常陸河川国道事務所長 八尋 裕 茨城県水戸市千波町1962-2	平成29年6月15日	公益財団法人リバーフロント研究所 東京都中央区新川1-17-24	1010005018655	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 本業務は、久慈川・那珂川において、かわまちづくりによる水辺空間等を創出するために必要な調査・検討を行うものである。 本業務を遂行するためには、高度な技術や経験が必要とすることから、技術力、経験、などを含めた技術提案を求め、簡易公募型プロポーザル方式に準じた方式により選定を行った。 公益財団法人リバーフロント研究所は、技術提案書において最も優れた提案を行った業者であり、当該業務を実施するのに適切と認められたため、上記業者と契約を行うものである。	31,395,600	29,916,000	95.3%	-	公財	国認定	4	最終予定価格は 34,084,800 円、 最終契約金額は 18,241,200 円	本業務は、水辺空間等の創出といった政策的な達成のために必要な支出であるが、参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保、業務内容の明確化、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討を行うなど、競争性を高める取り組みを実施しており、点検の結果問題はない。引き続き透明性の向上に努めるなど一者応募の解消に取り組むものとする。また、企画競争における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	無
東北圏生態系ネットワーク計画検討業務 東北地方整備局管内 H29.7.22～H30.3.26 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 東北地方整備局長 津田 修一 宮城県仙台市青葉区本町3-3-1	平成29年7月21日	公益財団法人日本生態系協会 東京都豊島区西池袋2-30-20	6013305001887	会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号 簡易公募型プロポーザル方式により評価を行い、総合的に優れた提案を行った者である。	17,928,000	17,625,600	98.3%	-	公財	国認定	1	最終予定価格は 18,781,200 円、 最終契約金額は 18,241,200 円	本業務は、河川の生態系ネットワークの形成といった政策的な達成のために必要な支出であるが、今後は、参入要件等の見直し、契約準備期間等の確保、仕様書の記載内容の明確化、事業の分割化に取り組むなど競争性を高める見直しを実施することとし、一者応募の解消に取り組むものとする。また、企画競争における提案書の審査等においては公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	有

堤防植生等維持管理効率化対策効果検証業務 近畿技術事務所 H29.7.28～H30.3.20 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局近畿技術事務所長 高津 知司 大阪府枚方市山田池北町11-1	平成29年7月27日	河川財団・日本工営設計共同体 公益財団法人河川財団 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	9010005000135	<p>本業務は、近畿地方整備局が管理する河川堤防の除草にかかる維持管理の効率化及びコスト縮減に向けた短期的・長期的な視点での具体的な方策を検討し、とりまとめを行うことを目的とするものである。</p> <p>主な内容は、堤防植生の維持管理対策の効果の検証(現地の植生のモニタリング、モニタリング結果のとりまとめ)及び河道内樹木の効率的な伐採を行う為の方策の検討、とりまとめを行うものである。</p> <p>本業務の契約方式は、技術提案の公募を行い、その内容を総合的に評価し、契約の相手方を特定する簡易公募型プロポーザル方式である。</p> <p>参加可能業者が最低10者あることを確認のうえ、技術提案書の提出希望者を公募したところ、申請期間内に23者から入札説明書等のダウンロードがなされ、そのうち1者から参加表明書の提出があり、その1者は参加資格を有していた。</p> <p>参加資格を有する参加表明書提出者の中から1者を技術提案書の提出者として選定し、そのうち1者から提出された技術提案書を評価した結果、適切な提案と認められたため、上記業者を選定した。</p>	19,861,200	19,764,000	99.5%	-	公財	国認定	1	<p>最終予定価格は22,118,400円、最終契約金額は22,021,200円</p> <p>本業務は、環境の保全再生といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後は、参入要件等の見直し、契約準備期間等の確保、仕様書の記載内容の明確化、事業の分割化に取り組みなど競争性を高める見直しを実施することとし、一者応募の解消に取り組みものとする。また、企画競争における提案書の審査等においては公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題は無い。</p>	有
平成29年度 生態学的な観点から河川特性の評価に関する調査検討業務 H29.8.22～H30.3.16 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 中部地方整備局長塚原 浩一 愛知県名古屋市中区三の丸2-5-1	平成29年8月21日	公益財団法人リバーフロント研究所 東京都中央区新川1-17-24	1010005018655	<p>適用法令：会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号</p> <p>本業務は、外来生物が河川管理上の課題となっている河川を対象に河川物理環境データの収集・整理を行い、河川物理環境データや河川及び背後地の利用形態を踏まえ、生態学的な観点からその相互関係を分析・評価するとともに、前述の分析・評価結果を踏まえ、外来植物による河川の生態系の変化を把握するための監視項目・監視方法やより効果的・効率的な防除対策方法について検討するものである。</p> <p>上記業者は企画提案書の提出があった4者のうち企業及び配置予定管理技術者の実績・信頼度、業務の実施方針・実施体制、特定テーマに対する提案、ヒアリング結果について、総合的に評価を行った結果、求める業務内容等に合致し、最も優れていることから特定したものである。</p>	29,980,800	29,916,000	99.8%	-	公財	国認定	4	<p>本業務は、外来植物による河川生態系の変化の監視・駆除対策といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、参入要件等の見直し、契約準備期間等の確保、仕様書の記載内容の明確化、事業の分割化を行うなど、競争性を高める取り組みを実施したことにより、複数者からの応募が実現していると考えられ、点検の結果問題は無い。また、企画競争における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題は無い。</p>	無

H29温泉施設管理手法等検討業務 群馬県吾妻郡長野原市 H29.9.2～H30.3.30 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局ハツ場ダム工事事務所長 矢崎 剛吉 群馬県吾妻郡長野原町大字与喜屋11	平成29年9月1日	公益財団法人中央温泉研究所 東京都北区滝野川3-56-9	7013305001886	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 本業務は、川原湯地区、横壁地区における温泉施設の維持管理マニュアルを作成すると共に、新潟配湯所についての詳細設計を行うものである。また、横壁地区における配湯についても検討し、詳細設計を行うものである。 本業務を遂行するためには、高度な技術や経験が必要とすることから、川原湯温泉、横壁温泉の特性を踏まえた効果的かつ効率的な維持管理マニュアルの作成方法について技術提案を求め、簡易公募型プロポーザル方式により選定を行った。 公益財団法人中央温泉研究所は、技術提案書をふまえて当該業務を実施するために適切と認められたため、上記業者と契約を行うものである。	15,238,800	15,184,800	99.6%	-	公財	国認定	1	本業務は、温泉施設の維持管理方法の検討といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保、業務内容の明確化、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討を行うなど、競争性を高める取り組みを実施しており、点検の結果問題はない。引き続き透明性の向上に努めるなど一者応募の解消に取り組むものとする。また、企画競争における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	無
下水道革新的技術の評価のための基礎資料作成業務 随意 H29.9.27～H30.3.23 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 国土技術政策総合研究所長 藤田 光一 茨城県つくば市旭1	平成29年9月26日	公益財団法人日本下水道新技術機構 東京都新宿区水道町3-1	4011105003503	本業務の実施に当たっては、地域バイオマスの受け入れ及び浄水場における傾斜板沈殿装置に関する技術情報で収集・整理すべき調査項目の設定を実施できる能力等が必要であり、これらが業務の成果に密接に関係することから、簡易公募型(拡大型)プロポーザル方式により公募を行った。その結果、上記相手方は、入札説明書を交付した10者のうち、本業務の「技術提案書提出要請業者の確認審査」に参加表明し、業務実施条件を満たした技術提案を行った唯一の相手方であり、また、業務実績、技術提案書の内容等を総合的に評価した結果、本業務を実施するうえで必要な能力が備わっていることが確認された。以上の理由から上記相手方を選定し、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定により、随意契約するものである。	36,892,800	36,795,600	99.7%	-	公財	国認定	1	最終予定価格は32,983,200円、最終契約金は32,799,600円 本業務は、地球温暖化対策、再生可能エネルギー創出といった政策目的の達成のために必要な支出であり、参入要件等の見直し、契約準備期間等の確保、仕様書の記載内容の明確化、事業の分割化を行うなど、競争性を高める取り組みを実施したが、一者応募となっているものである。なお、本業務は平成29年度限りの事業である。また、企画競争における提案書の審査等においては公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	無
赤坂迎賓館前公園施設(仮称)の整備事業に伴う平成29年度埋蔵文化財発掘調査 東京都新宿区四谷1-12-11先 H29.10.13～ H30.4.30 建築関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 大臣官房官庁營繕部長 住田 浩典 東京都千代田区霞が関2-1-3	平成29年10月13日	公益財団法人東京都スポーツ文化事業団 東京都渋谷区千駄ヶ谷1-17-1	5011105003759	会計法第29条の3第4項および予算決算及び会計令第102条の4第3号埋蔵文化財の発掘調査は、法令(文化財保護法第94条第3項、文化財保護法施工令第5条)により、都道府県教育委員会が行うこととされているため、東京都教育委員会教育長へ照会したところ、本件の発掘調査の実施は、左記業者が行うと通知があったため随意契約を締結するものである。	98,118,000	98,118,000	100.0%	-	公財	国認定	1	最終予定価格は121,672,800円、最終契約金は121,672,800円 本業務は、埋蔵文化財の発掘調査といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、当該契約相手方は、文化財保護法第94条第3項、文化財保護法施工令第5条の規定により特定されているものであり、見直しが困難である。なお、本業務は平成29年度限りの事業である。	無

H29荒川下流管内 盛土整備手法検討 業務 荒川下流事務所管 内 H29.11.25~H 30.3.16 土木関係建設コン サルタント業務	分任支出負担行為 担当官 関東地方整備局 荒川下流河川事務 所長 中須賀 淳 東京都北区志茂5- 41-1	平成29年11月24日	公益財団法人リ バーフロント研究所 東京都中央区新川 1-17-24	1010005018655	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 本業務は、荒川下流管内における高 規格堤防の沿川自治体の課題を整理 するとともに、今後の高規格堤防候補 地の選定及び新規事業家に向けた検 討を行うものとする。 本業務を遂行するためには、高度な 技術や経験を必要とすることから、「同 種又は類似業務の実績」、「配置予定 管理技術者の資格、経歴、優良業務、 手持ち業務の状況」、「当該業務の実 施体制(再委託又は技術協力の予定も 含む)」、「業務の実施方針及び手法」、 「特定テーマ」などを含めた技術提案を 求め、公平性、透明性及び客観性が確 保される簡易公募型プロポーザル方式 により選定を行った。 公益財団法人リバーフロント研究所 は、技術提案書において総合的に最も 優れた提案を行った業者であり、当該 業務を実施するのに適切と認められた ため、上記業者と契約を行うものであ る。	29,656,800	29,646,000	100.0%	-	公財	国認定	3	本業務は、高規格堤防 の事業化に向けた検討と いった政策目的の達成 のために必要な支出であ るが、参加条件等の見直 し、十分な契約準備期間 の確保、業務内容の明 確化、参入拡大を前提と した適切な業務内容の検 討を行うなど、競争性を 高める取り組みを実施し ており、点検の結果問題 はない。引き続き透明性 の向上に努めるなど一者 応募の解消に取り組むも のとする。また、企画競 争における提案書の審 査等においても公平性・ 公正性の確保が十分に 図られており、問題はな い。	有
直方市街部まちづ くりと調和した堤防 検討業務 遠賀川河川事務所 管内 H29.11.30~ H30.12.14 土木関係建設コン サルタント業務	分任支出負担行為 担当官 九州地方整備局 遠賀川河川事務所 所長 浦山 洋一 福岡県直方市溝堀 1-1-1	平成29年11月29日	直方市街部まちづ くりと調和した堤防 検討業務公益財団 法人リバーフロント 研究所・東京建設 コンサルタンツ設計 共同体 東京都中央区新川 1-17-24	1010005018655	会計法第29条の3第4項、予決令第1 02条の4第3号(企画競争)	19,990,800	19,990,800	100.0%	-	公財	国認定	7	本業務は、地域の意見を 反映した築堤設計の検 討といった政策目的の達 成のために必要な支出 であり、複数者からの応 札が実現しているが、今 後は参入要件等の見直 し、契約準備期間等の確 保、仕様書の記載内容 の明確化、事業の分割 化を行うこととし、引き続 き競争性の向上・確保に 努めるものとする。また、 企画競争における提案 書の審査等においても公 平性・公正性の確保が十 分に図られており、問題 はない。なお、本業務は 平成30年度で終了する 事業である。	無

<p>第一次大極殿院南門実施設計その2業務 国営飛鳥歴史公園事務所 H29.12.13～ H34.3.18 建築関係建設コンサルタント業務</p>	<p>分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 国営飛鳥歴史公園事務所長 松本 浩 奈良県高市郡明日香村大字平田538</p>	<p>平成29年12月12日</p>	<p>公益財団法人文化財建造物保存技術協会 東京都荒川区西日暮里2-32-15</p>	<p>3011505001405</p>	<p>本業務は、平城宮跡歴史公園第一次大極殿院南門復原整備の工事施工段階において、設計者が設計意図を正確に伝えるため、質疑応答、説明、確認を要する部材、部位に係る施工図の確認を行い、工事材料、設備機器等及びそれらの色、柄、形状等の選定に関して設計意図の観点からの検討、助言等を行う業務であり、建築士法の規定に基づく国土交通省告示第十五号(平成21年1月7日)における設計業務の標準業務のうち、「工事施工段階で設計者が行うことに合理性がある実施設計に関する標準業務」に該当する業務であるため、設計者がこれを行う必要がある。 本業務に係る設計は、平成27年度にプロポーザル方式により選定された上記業者が行ったものであるため、設計者である上記業者と随意契約を締結するものである。</p>	<p>58,654,800</p>	<p>58,320,000</p>	<p>99.4%</p>	<p>-</p>	<p>公財</p>	<p>国認定</p>	<p>1</p>		<p>本業務は、平城宮復元といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、「公共調達適正化について」(平成18年財計第2017号)の趣旨を踏まえ随意契約しているものである。</p>	<p>無</p>
<p>平城宮跡歴史公園第一次大極殿院南門復原整備工事監理業務 近畿地方整備局 H29.12.15～ H34.3.18 建築関係建設コンサルタント業務</p>	<p>支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 池田 豊人 大阪府大阪市中央区大手前1-5-44</p>	<p>平成29年12月14日</p>	<p>公益財団法人文化財建造物保存技術協会 東京都荒川区西日暮里2-32-15</p>	<p>3011505001405</p>	<p>本業務は、平城宮跡歴史公園第一次大極殿院南門復原整備工事の工事監理業務として、工事を設計図書と照合し、それが設計図書のとおり実施されているかを確認・報告する業務である。 業務の対象となる工事は、古代の伝統木造建築物を創建当時の姿に厳正に再現することを旨とするもので、当時の技法や材料の検証をとおし、伝統的な技法による部材の製作・施工により復原(新築)する特殊な工事である。また、建築基準法等の現行法に基づく、耐震安全性及び防火安全性を確保する必要があるため、構造面、避難面及び延焼対策に関して独自の検証を行い、建築基準法の規定に基づく大臣認定を取得した工法等を採用しており、古代と現代の技術を併せもった実施例の少ない特殊な技術・工法が用いられた工事である。 本業務においては、当該工事が目指す厳正な再現及び各種安全性の確保のため採用している技術・工法に対して厳密な監理が必要となるが、独自に検証された特殊な技術・工法であるため、設計業務において実際にその技術・工法を検証し、その考え方を理解した設計者でなければ、適切に業務を遂行することが出来ない。 よって、本業務は、設計業務の受注者である公益財団法人文化財建造物保存技術協会と随意契約するものである。</p>	<p>55,868,400</p>	<p>55,620,000</p>	<p>99.6%</p>	<p>-</p>	<p>公財</p>	<p>国認定</p>	<p>1</p>		<p>本業務は、平城宮復元といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、「公共調達適正化について」(平成18年財計第2017号)の趣旨を踏まえ随意契約しているものである。</p>	<p>無</p>

淀川管内水辺活性化推進業務 淀川河川事務所 H30.1.25～H30.6.30 建設コンサルタント等	分任支出負担行為 担当官 淀川河川事務所長 東出 成記 大阪府枚方市新町 2-2-10	平成30年1月24日	公益財団法人リ バーフロント研究所 東京都中央区新川 1-17-24	1010005018655	本業務は、淀川河川事務所管内における沿川地域の活性化に資する水辺の活用方策を検討することを目的とする業務である。 本業務の契約方式は、技術提案の公募を行い、その内容を総合的に評価し、契約の相手方を特定する簡易公募型プロポーザル方式である。 参加可能業者が最低10者あることを確認のうえ、技術提案書の提出希望者を公募したところ、申請期間内に34者から入札説明書等のダウンロードがなされ、6者から参加表明書の提出があり、6者が参加資格を有していた。 参加資格を有する参加表明書提出者の中から5者を技術提案書の提出者として選定し、提出された参加表明書及び技術提案書を評価した結果、上記業者の提案が他社に比べて総合的に優れており、適切な提案と認められたため、上記業者を契約の相手方とするものである。	17,658,000	17,604,000	99.7%	-	公財	国認定	5	最終予定価格は 19,785,600 円、 最終契約金額は 18,414,000 円	本業務は、環境の保全再生といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後は、参入要件等の見直し、契約準備期間等の確保、仕様書の記載内容の明確化、事業の分割化に取り組みなど競争性を高める見直しを実施することとし、一者応募の解消に取り組みものとする。また、企画競争における提案書の審査等においては公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題は無い。	無
平成29年度 狩野川・柿田川自然再生事業検討業務 H30.3.24～H31.2.22 建設コンサルタント等	分任支出負担行為 担当官 沼津河川国道事務所長 藤井 和久 静岡県沼津市下香 貫外原3244-2	平成30年3月23日	平成29年度 狩野川・柿田川自然再生事業検討業務リ バーフロント研究所・エコ設計共同体 公益財団法人リ バーフロント研究所 東京都中央区新川 1-17-24	1010005018655	会計法第29条の3第4項および予算決算及び会計令第102条の4第3号左記業者は企画提案書の提出があった唯一の者であり、企業及び配置予定管理技術者の実績・信頼度、業務の実施方針・実施体制、特定テーマに対する提案、ヒアリング結果について、総合的に評価を行った結果、求める業務内容等に合致し優れていることから、契約の相手方として特定したものである。	24,980,400	24,948,000	99.9%	-	公財	国認定	1		本業務は、河川整備事業及び自然再生等事業といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保、業務内容の明確化、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討を行うなど、競争性を高める取り組みを実施しており、点検の結果問題は無い。引き続き透明性の向上に努めるなど一者応募の解消に取り組みものとする。また、企画競争における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題は無い。	無

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。  
(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。